

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2026年1月13日)
(作成対象期間 2025年7月15日~2026年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2050年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920260113◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末 (2024年 1月15日)	12,338	30	0.6	22,949	7.6	98.2	—	1,622
15期末 (2024年 7月16日)	13,481	650	14.5	27,149	18.3	99.2	—	1,602
16期末 (2025年 1月14日)	13,131	700	2.6	28,267	4.1	95.3	—	2,091
17期末 (2025年 7月14日)	13,908	200	7.4	30,459	7.8	97.7	—	2,154
18期末 (2026年 1月13日)	14,830	150	7.7	34,097	11.9	97.9	—	2,015

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

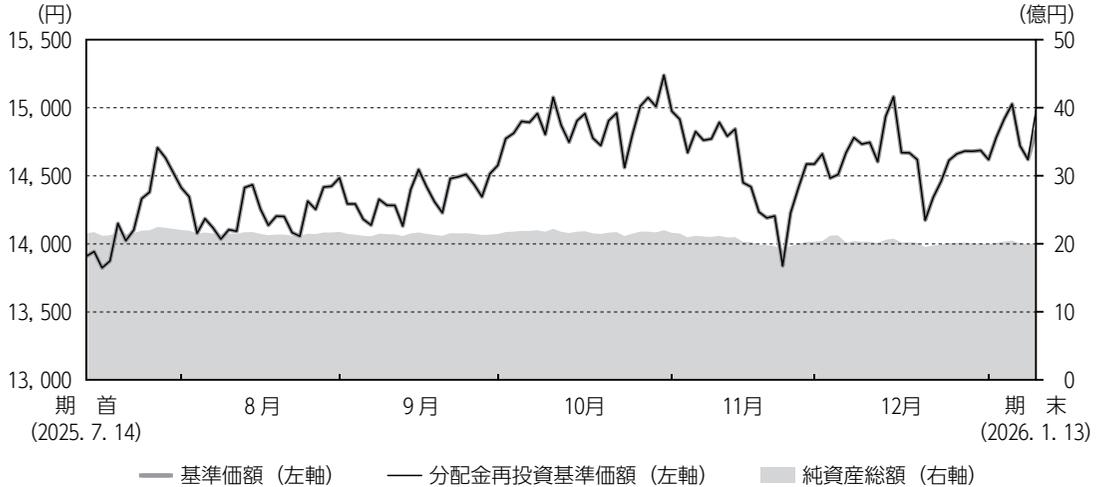
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,908円

期末：14,830円（分配金150円）

騰落率：7.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、F R B（米国連邦準備制度

理事会）の利下げ決定などを背景に上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行い、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7月14日	円	%		%	%	%
	13,908	—	30,459	—	97.7	—
7 月末	14,412	3.6	30,968	1.7	98.4	—
8 月末	14,484	4.1	31,670	4.0	96.8	—
9 月末	14,576	4.8	32,472	6.6	97.1	—
10 月末	14,974	7.7	33,274	9.2	98.5	—
11 月末	14,586	4.9	33,254	9.2	98.4	—
12 月末	14,618	5.1	33,735	10.8	97.1	—
(期 末) 2026年 1月13日	14,980	7.7	34,097	11.9	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

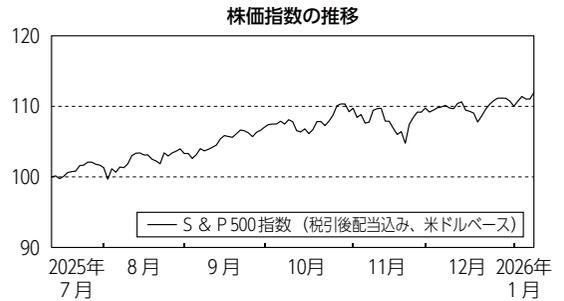
投資環境について

（2025. 7. 15 ~ 2026. 1. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、上昇が継続しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定や流動性供給の開始などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2025. 7. 15 ~ 2026. 1. 13）

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

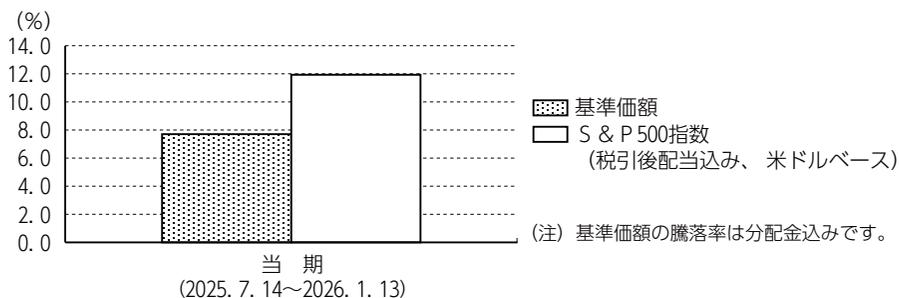
米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、大手油圧機器・空気圧機器メーカーのPARKER-HANNIFIN CORP やインフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、大手建設資材メーカーのCRH PUBLIC LIMITED PLCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年7月15日 ～2026年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.00
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,829

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	51.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	961.57
(c) 収益調整金		3,214.20
(d) 分配準備積立金		752.85
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,979.98
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		4,829.98

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 15~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	119円	0.816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,525円です。
（投信会社）	(58)	(0.400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(58)	(0.400)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0.834	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

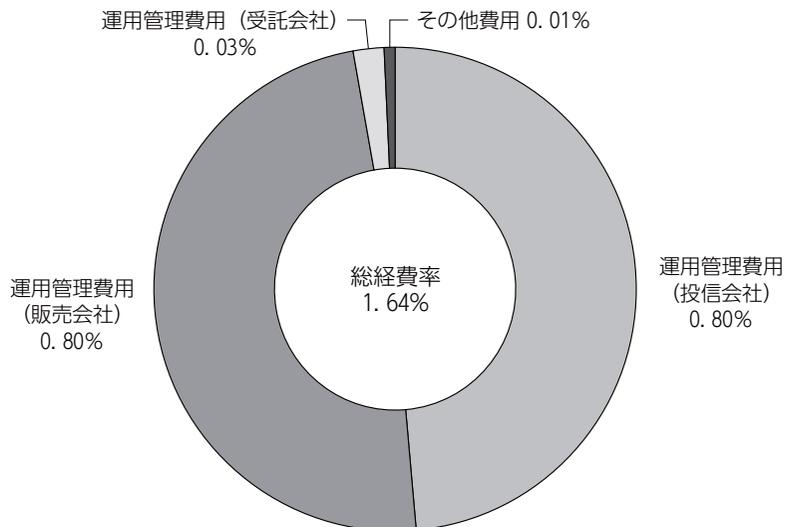
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	46,260	208,000	158,603	705,900

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,615,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,905,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	口 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	528,067	415,724	1,993,940

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,993,940	94.9
コール・ローン等、その他	107,484	5.1
投資信託財産総額	2,101,425	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.28円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,513,648千円）の投資信託財産総額（32,673,703千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,066,011,590円
コール・ローン等	73,684,879
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	1,993,940,484
未収入金	1,998,386,227
(B) 負債	2,050,739,493
未払金	2,002,714,870
未払収益分配金	20,383,761
未払解約金	10,380,774
未払信託報酬	17,202,064
その他未払費用	58,024
(C) 純資産総額（A－B）	2,015,272,097
元本	1,358,917,436
次期繰越損益金	656,354,661
(D) 受益権総口数	1,358,917,436口
1万口当り基準価額（C/D）	14,830円

* 期首における元本額は1,548,950,115円、当作成期間中における追加設定元本額は132,567,579円、同解約元本額は322,600,258円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,830円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月15日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	208,626円
受取利息	208,626
(B) 有価証券売買損益	154,721,227
売買益	374,739,412
売買損	△ 220,018,185
(C) 信託報酬等	△ 17,281,986
(D) 当期損益金 (A + B + C)	137,647,867
(E) 前期繰越損益金	102,306,689
(F) 追加信託差損益金	436,783,866
(配当等相当額)	(309,851,686)
(売買損益相当額)	(126,932,180)
(G) 合計 (D + E + F)	676,738,422
(H) 収益分配金	△ 20,383,761
次期繰越損益金 (G + H)	656,354,661
追加信託差損益金	436,783,866
(配当等相当額)	(309,851,686)
(売買損益相当額)	(126,932,180)
分配準備積立金	219,570,795

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,978,318円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	130,669,549
(c) 収益調整金	436,783,866
(d) 分配準備積立金	102,306,689
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	676,738,422
(f) 分配金	20,383,761
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	656,354,661
(h) 受益権総口数	1,358,917,436口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末 (2024年1月15日)	15,781	1,300	8.8	29,183	12.6	98.3	—	9,149
15期末 (2024年7月16日)	18,325	1,900	28.2	37,681	29.1	99.2	—	15,611
16期末 (2025年1月14日)	17,443	1,600	3.9	39,016	3.5	96.7	—	24,413
17期末 (2025年7月14日)	17,761	0	1.8	39,227	0.5	98.7	—	29,802
18期末 (2026年1月13日)	20,419	600	18.3	47,274	20.5	98.4	—	27,125

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

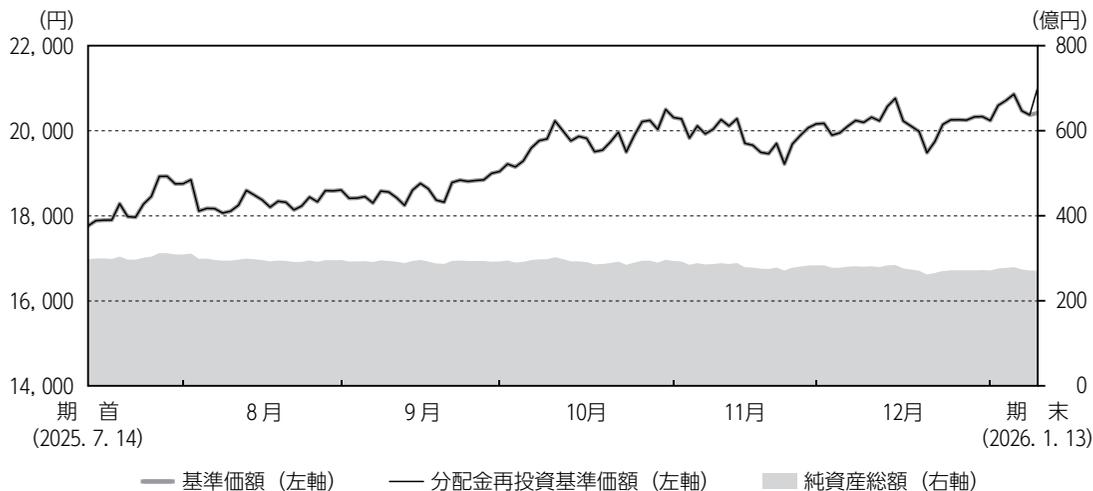
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：17,761円

期末：20,419円（分配金600円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に上昇しまし

た。また米ドル対円為替相場は、高市政権の積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

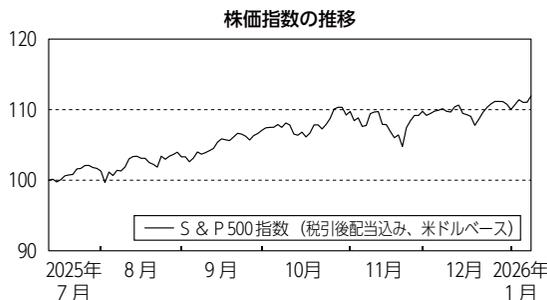
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7月14日	円	%		%	%	%
	17,761	—	39,227	—	98.7	—
7月末	18,754	5.6	40,524	3.3	99.0	—
8月末	18,605	4.8	40,758	3.9	98.5	—
9月末	19,042	7.2	42,347	8.0	98.8	—
10月末	20,310	14.4	44,916	14.5	99.2	—
11月末	20,160	13.5	45,626	16.3	99.2	—
12月末	20,238	13.9	46,264	17.9	98.8	—
(期 末) 2026年 1月13日	21,019	18.3	47,274	20.5	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、上昇が継続しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定や流動性供給の開始などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

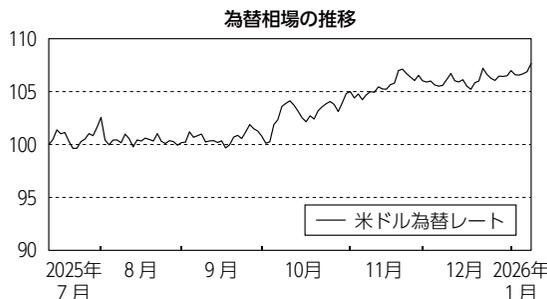


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11年半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道が流れ、市場は政治の不確実性を嫌気し、円安が進行して当作成期末を迎えました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 15 ~ 2026. 1. 13)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

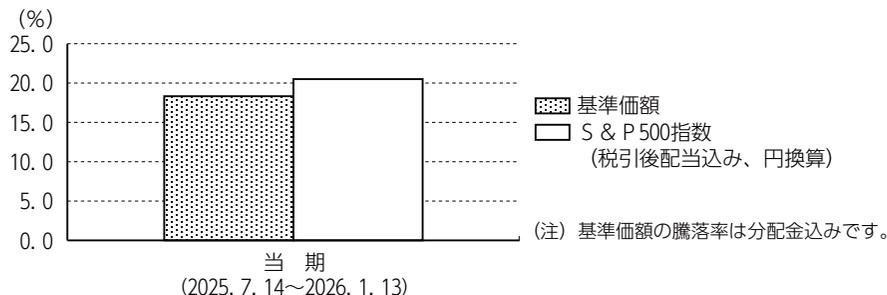
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、大手油圧機器・空気圧機器メーカーの PARKER-HANNIFIN CORP やインフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、大手建設資材メーカーの CRH PUBLIC LIMITED PLC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2025年7月15日 ～2026年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	2.85
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,419

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 72.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,091.45
(c) 収益調整金	7,384.38
(d) 分配準備積立金	471.06
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	11,019.43
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,419.43

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 15~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	158円	0.816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,335円です。
（投信会社）	(77)	(0.400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(77)	(0.400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	161	0.833	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

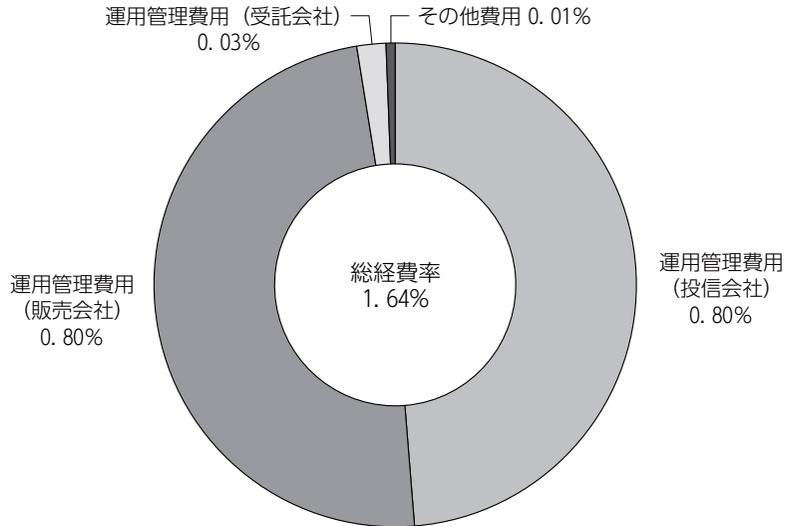
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	78,877	337,000	1,834,261	8,120,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月15日から2026年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,615,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,905,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,380,499	5,625,115	26,979,740

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	26,979,740	95.0
コール・ローン等、その他	1,415,414	5.0
投資信託財産総額	28,395,154	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.28円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,513,648千円）の投資信託財産総額（32,673,703千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,395,154,769円
コール・ローン等	1,226,414,107
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	26,979,740,662
未収入金	189,000,000
(B) 負債	1,269,687,472
未払収益分配金	797,048,393
未払解約金	236,331,176
未払信託報酬	235,512,346
その他未払費用	795,557
(C) 純資産総額（A－B）	27,125,467,297
元本	13,284,139,889
次期繰越損益金	13,841,327,408
(D) 受益権総口数	13,284,139,889口
1万口当り基準価額（C/D）	20,419円

* 期首における元本額は16,779,820,146円、当作成期間中における追加設定元本額は1,034,937,071円、同解約元本額は4,530,617,328円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,419円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月15日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	434,524円
受取利息	434,524
(B) 有価証券売買損益	4,438,956,216
売買益	5,077,043,814
売買損	△ 638,087,598
(C) 信託報酬等	△ 236,307,903
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,203,082,837
(E) 前期繰越損益金	625,766,372
(F) 追加信託差損益金	9,809,526,592
(配当等相当額)	(5,946,807,572)
(売買損益相当額)	(3,862,719,020)
(G) 合計 (D + E + F)	14,638,375,801
(H) 収益分配金	△ 797,048,393
次期繰越損益金 (G + H)	13,841,327,408
追加信託差損益金	9,809,526,592
(配当等相当額)	(5,946,807,572)
(売買損益相当額)	(3,862,719,020)
分配準備積立金	4,031,800,816

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,349,399円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,106,733,438
(c) 収益調整金	9,809,526,592
(d) 分配準備積立金	625,766,372
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	14,638,375,801
(f) 分配金	797,048,393
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,841,327,408
(h) 受益権総口数	13,284,139,889口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	600 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

<ul style="list-style-type: none"> ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第18期 (決算日 2026年1月13日)

(作成対象期間 2025年7月15日～2026年1月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

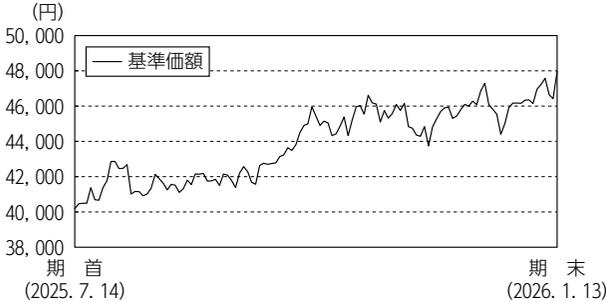
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2025年7月14日	40,180	—	39,227	—	99.2	—
7月末	42,470	5.7	40,524	3.3	99.4	—
8月末	42,185	5.0	40,758	3.9	98.8	—
9月末	43,238	7.6	42,347	8.0	98.9	—
10月末	46,185	14.9	44,916	14.5	99.2	—
11月末	45,901	14.2	45,626	16.3	99.0	—
12月末	46,144	14.8	46,264	17.9	98.5	—
(期末) 2026年1月13日	47,963	19.4	47,274	20.5	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：40,180円 期末：47,963円 騰落率：19.4%

【基準価額の変動要因】

米国株式市況は、F R B (米連邦準備制度理事会) の利下げ決定などを背景に上昇しました。また米ドル対円為替相場は、高市政権の積極財政や緩やかな金融環境の継続への期待などから上昇 (円安) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、各国に対する相互関税の引き

下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B (米連邦準備制度理事会) の利下げ決定などを背景に上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I (人工知能)・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、上昇が継続しましたが、11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R B の利下げ決定や流動性供給の開始などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩やかな金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年1月に入ると、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道が流れ、市場は政治の不確実性を嫌気し、円安が進行して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー)へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、大手油圧機器・空気圧機器メーカーのPARKER-HANNIFIN CORPやインフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、大手建設資材メーカーのCRH PUBLIC LIMITED PLCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー)へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		1,332	34,377	4,445.7	80,035
		(—)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年7月15日から2026年1月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	買 付				売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GE VERNOVA INC (アメリカ)	12.2	1,163,845	95,397	EMCOR GROUP INC (アメリカ)	11.7	1,186,381	101,400
COMFORT SYSTEMS USA INC (アメリカ)	3.5	517,844	147,955	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	15.7	1,067,421	67,988
CATERPILLAR INC (アメリカ)	4.5	372,795	82,843	MASTEC INC (アメリカ)	30.9	970,235	31,399
NVENT ELECTRIC PLC (アイルランド)	20.5	347,067	16,930	EATON PLC (アイルランド)	18	957,754	53,208
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	2.1	281,261	133,933	EMERSON ELECTRIC (アメリカ)	44.1	872,508	19,784
HUBBELL INC (アメリカ)	3.8	278,318	73,241	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC (アイルランド)	50	841,479	16,829
ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	4.4	261,068	59,333	PARKER-HANNIFIN CORP (アメリカ)	5.5	730,248	132,772
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC (アメリカ)	11.6	260,513	22,458	TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	10.8	680,797	63,036
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC (アイルランド)	13.5	257,208	19,052	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	4.9	658,471	134,381
NUCOR CORP (アメリカ)	8.5	221,017	26,002	AECOM (アメリカ)	37.3	616,393	16,525

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	100.7	—	—	—	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	79.5	124.5	7,840	1,241,015	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	471	334	14,450	2,287,279	資本財・サービス
CARLISLE COMPANIES INC	110.2	27.2	968	153,360	資本財・サービス
AECOM	725	377	3,748	593,373	資本財・サービス
RELIANCE INC	141.1	66.1	2,049	324,394	素材
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	35	3,633	575,130	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	270.8	153.8	10,160	1,608,250	資本財・サービス
CSX CORP	251	251	884	139,923	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS INC	33	77	1,936	306,504	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	134.9	106.9	10,139	1,604,857	資本財・サービス
FASTENAL	1,822	1,408	5,871	929,318	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	95.3	171.3	2,685	425,083	資本財・サービス
HUBBELL INC	120	113	5,343	845,776	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	349	251	9,675	1,531,406	資本財・サービス
MASTEC INC	770	481	10,759	1,703,088	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	112.9	125.9	8,356	1,322,604	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	176.6	192.6	7,976	1,262,464	資本財・サービス
XYLEM INC	93	76	1,057	167,303	資本財・サービス
NUCOR CORP	384	411	6,821	1,079,685	素材
NVENT ELECTRIC PLC	—	205	2,180	345,207	資本財・サービス
PARKER-HANNIFIN CORP	214	159	14,770	2,337,818	資本財・サービス
PENTAIR PLC	682.5	342.5	3,530	558,805	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	350	292	4,945	782,697	素材
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	795	430	4,789	758,124	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	126	69	1,583	250,644	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	411.5	363.5	5,071	802,667	資本財・サービス
TETRA TECH INC	630	120	430	68,092	資本財・サービス
VERTIV HOLDINGS CLASS A	298	363	6,172	976,918	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC	1,022.3	581.3	8,449	1,337,430	資本財・サービス
EATON PLC	445.6	265.6	8,740	1,383,509	資本財・サービス
GE VERNOVA INC	—	122	7,805	1,235,406	資本財・サービス
CRH PUBLIC LIMITED PLC	805	877	11,522	1,823,706	素材
VULCAN MATERIALS	338.2	272.2	8,427	1,333,961	素材
ファンド株数、金額	12,358.1	9,244.4	202,778	32,095,812	
合計銘柄数<比率>		31銘柄	33銘柄	<98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	32,095,812	98.2
コール・ローン等、その他	577,890	1.8
投資信託財産総額	32,673,703	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(32,513,648千円)の投資信託財産総額(32,673,703千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	32,894,533,674円
コール・ローン等	566,627,556
株式(評価額)	32,095,812,858
未収入金	220,830,578
未取配当金	11,262,682
(B) 負債	445,303,577
未払金	222,503,577
未払解約金	222,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,449,230,097
元本	6,765,456,572
次期繰越損益金	25,683,773,525
(D) 受益権総口数	6,765,456,572口
1万口当り基準価額(C/D)	47,963円

* 期首における元本額は8,331,262,724円、当作成期間中における追加設定元本額は473,825,593円、同解約元本額は2,039,631,745円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 415,724,722円
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 5,625,115,331円
曙光インフラ・ビルダーファンド(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 724,616,519円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は47,963円です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■損益の状況

当期 自2025年7月15日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	137,746,129円
受取配当金	133,937,387
受取利息	3,780,692
その他収益金	28,050
(B) 有価証券売却買損益	5,892,292,159
売買益	6,893,745,068
売買損	△ 1,001,452,909
(C) その他費用	△ 928,224
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,029,110,064
(E) 前期繰越損益金	25,143,457,309
(F) 解約差損益金	△ 6,995,168,255
(G) 追加信託差損益金	1,506,374,407
(H) 合計 (D + E + F + G)	25,683,773,525
次期繰越損益金 (H)	25,683,773,525

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。